

令和7年度

計算関係書類及びその附属明細書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

貸	借	対	照	表
事業活動	収	支	計	算書
資金	収	支	計	算書
活動区分	資金	収	支	計
注	記	事		項
固定	資産	明	細	書
借入	金	明	細	書
基本	金	明	細	書
収益事業	に係る	貸借	対照	表
収益事業	に係る	損益	計	算書
財	産	目		録

学校法人名 学校法人桐丘学園

学校法人所在地 群馬県みどり市笠懸町阿左美606番7

独立監査人の監査報告書

令和8年6月10日

学校法人桐丘学園

理事会 御中

鳥羽公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士

鳥羽史郎

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人桐丘学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我

が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人桐丘学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財産目録(貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

目次

1. 貸借対照表	1 頁
2. 事業活動収支計算書	3
3. 資金収支計算書	5
4. 活動区分資金収支計算書	7
5. 注記事項	9
6. 固定資産明細書	14
7. 借入金明細書	15
8. 基本金明細書	16
9. 収益事業に係る貸借対照表	18
10. 収益事業に係る損益計算書	19
11. 財産目録	20

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,701,915,195	11,953,278,441	△ 251,363,246
有形固定資産	9,331,125,529	6,706,746,817	2,624,378,712
土地	1,866,933,537	1,866,933,537	0
建物	3,491,960,296	3,658,209,066	△ 166,248,770
構築物	131,013,255	87,135,919	43,877,336
教育研究用機器備品	547,410,658	559,793,059	△ 12,382,401
管理用機器備品	40,720,992	47,312,212	△ 6,591,220
図書	431,599,540	430,420,773	1,178,767
車両	15,771,251	21,546,251	△ 5,775,000
建設仮勘定	2,805,716,000	35,396,000	2,770,320,000
特定資産	1,899,908,496	4,114,452,598	△ 2,214,544,102
みなし退職預り引当特定資産	25,124,496	25,832,598	△ 708,102
減価償却引当特定資産	0	823,620,000	△ 823,620,000
記念事業引当特定資産	0	50,000,000	△ 50,000,000
施設設備維持引当特定資産	0	40,000,000	△ 40,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,699,784,000	3,000,000,000	△ 1,300,216,000
第4号基本金引当特定資産	175,000,000	175,000,000	0
その他の固定資産	470,881,170	1,132,079,026	△ 661,197,856
電話加入権	3,184,873	3,184,873	0
施設利用権	1,154,123	1,302,643	△ 148,520
有価証券	94,600,000	758,600,000	△ 664,000,000
出資金	350,000	350,000	0
長期貸付金	1,758,000	1,888,000	△ 130,000
長期前払金	7,786,094	4,705,430	3,080,664
収益事業元入金	362,048,080	362,048,080	0
流動資産	2,508,375,141	1,785,169,826	723,205,315
現金預金	1,342,730,479	1,649,380,099	△ 306,649,620
未収入金	444,508,242	113,505,913	331,002,329
貯蔵品	1,667,732	1,326,722	341,010
短期貸付金	70,000	70,000	0
短期有価証券	700,000,000	0	700,000,000
立替金	321,964	0	321,964
仮払金	976,730	1,481,255	△ 504,525
前払金	18,099,994	19,405,837	△ 1,305,843
資産の部合計	14,210,290,336	13,738,448,267	471,842,069

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	104,397,240	149,116,730	△ 44,719,490
長期未払金	102,639,240	147,228,730	△ 44,589,490
徴収不能引当金	1,758,000	1,888,000	△ 130,000
流動負債	658,824,495	551,430,416	107,394,079
未払金	238,213,421	151,981,203	86,232,218
前受金	290,467,600	260,540,050	29,927,550
預り金	92,424,474	138,909,163	△ 46,484,689
賞与引当金	37,719,000	0	37,719,000
負債の部合計	763,221,735	700,547,146	62,674,589
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,806,460,980	17,239,024,377	1,567,436,603
第1号基本金	16,931,676,980	14,064,024,377	2,867,652,603
第2号基本金	1,699,784,000	3,000,000,000	△ 1,300,216,000
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 5,359,392,379	△ 4,201,123,256	△ 1,158,269,123
翌年度繰越収支差額	△ 5,359,392,379	△ 4,201,123,256	△ 1,158,269,123
純資産の部合計	13,447,068,601	13,037,901,121	409,167,480
負債及び純資産の部合計	14,210,290,336	13,738,448,267	471,842,069

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,767,693,000	1,760,548,800	7,144,200
		授業料	1,156,270,000	1,152,060,000	4,210,000
		入学金	100,030,000	99,400,000	630,000
		実験実習料	8,592,000	8,516,000	76,000
		振興費	9,505,000	9,465,000	40,000
		施設設備資金	137,996,000	138,778,000	△ 782,000
		教育充実費	350,865,000	345,540,000	5,325,000
		基本保育料	1,379,000	932,800	446,200
		特定保育料	1,356,000	882,000	474,000
		研究生料	1,700,000	1,700,000	0
		履修費	0	3,275,000	△ 3,275,000
		手数料	55,586,000	49,111,912	6,474,088
		入学検定料	54,035,000	47,236,000	6,799,000
		試験料	811,000	943,000	△ 132,000
		証明手数料	589,000	575,600	13,400
		大学入試センター試験実施手数料	151,000	357,312	△ 206,312
		寄付金	178,787,000	182,430,000	△ 3,643,000
		特別寄付金	131,427,000	151,645,000	△ 20,218,000
		一般寄付金	47,360,000	30,785,000	16,575,000
		経常費等補助金	694,439,000	773,593,093	△ 79,154,093
		国庫補助金	195,879,000	234,696,777	△ 38,817,777
		県補助金	435,414,000	467,304,172	△ 31,890,172
		施設型給付費	63,146,000	71,592,144	△ 8,446,144
		付随事業収入	0	6,356,100	△ 6,356,100
		補助活動事業収入	0	6,356,100	△ 6,356,100
		雑収入	99,368,000	115,467,858	△ 16,099,858
		施設設備利用料	6,229,000	7,078,226	△ 849,226
		退職資金受入収入	88,632,000	101,283,737	△ 12,651,737
		その他雑収入	4,237,000	6,579,895	△ 2,342,895
		研究関連収入	270,000	396,000	△ 126,000
		徴収不能引当金戻入額	0	130,000	△ 130,000
		教育活動収入計	2,795,873,000	2,887,507,763	△ 91,634,763
	教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,753,509,000	1,657,314,471	96,194,529
		教員人件費	1,309,036,000	1,206,605,572	102,430,428
		職員人件費	354,441,000	310,106,162	44,334,838
		役員報酬	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
		退職金	88,632,000	101,283,737	△ 12,651,737
		賞与引当金繰入額	0	37,719,000	△ 37,719,000
		教育研究経費	900,699,000	902,648,916	△ 1,949,916
		消耗品費	84,695,000	90,632,958	△ 5,937,958
		光熱水費	89,590,000	75,258,360	14,331,640
		旅費交通費	26,824,000	16,685,544	10,138,456
		奨学費	182,174,000	231,034,980	△ 48,860,980
		報酬・委託・手数料	166,904,000	140,312,539	26,591,461
		印刷製本費	5,508,000	2,974,480	2,533,520
		新聞雑誌費	117,000	118,200	△ 1,200
		会費・会議費	7,290,000	8,303,397	△ 1,013,397
		通信費	10,203,000	7,978,602	2,224,398
		修繕費	19,640,000	18,684,603	955,397
		損害保険料	10,256,000	8,874,410	1,381,590
		渉外費	1,214,000	826,334	387,666
		車両光熱費	2,000,000	1,687,264	312,736
		賃借料	16,573,000	15,931,194	641,806
		補助活動事業費	39,729,000	39,888,864	△ 159,864
		スポーツ振興特別勘定	0	6,870,985	△ 6,870,985
		減価償却額	237,982,000	236,586,202	1,395,798
		管理経費	244,119,000	249,699,894	△ 5,580,894
		消耗品費	12,250,000	17,507,740	△ 5,257,740
		光熱水費	17,830,000	13,175,499	4,654,501
		旅費交通費	7,845,000	7,121,568	723,432
		公租保険料	6,206,000	6,700,632	△ 494,632
		報酬・委託・手数料	81,006,000	72,992,843	8,013,157
		広報費	36,926,000	50,501,220	△ 13,575,220
		修繕費	2,359,000	2,436,543	△ 77,543
		会費・会議費	6,879,000	7,225,753	△ 346,753
		通信費	3,612,000	2,993,043	618,957
		渉外費	12,938,000	6,873,231	6,064,769
		印刷費	1,233,000	1,857,354	△ 624,354
		賃借料	6,064,000	6,376,070	△ 312,070
		車両光熱費	4,001,000	5,833,004	△ 1,832,004
		補助活動事業費	1,215,000	1,493,328	△ 278,328
		雑費	40,000	323,100	△ 283,100
		減価償却額	43,715,000	46,288,966	△ 2,573,966
		徴収不能額等	0	1,500,000	△ 1,500,000
		徴収不能額	0	1,500,000	△ 1,500,000
		教育活動支出計	2,898,327,000	2,811,163,281	87,163,719
		教育活動収支差額	△ 102,454,000	76,344,482	△ 178,798,482

教育活動外収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	30,811,000	27,168,904	3,642,096
		その他の受取利息・配当金	30,811,000	27,168,904	3,642,096
		その他の教育活動外収入	14,200,000	0	14,200,000
		収益事業収入	14,200,000	0	14,200,000
		教育活動外収入計	45,011,000	27,168,904	17,842,096
	事業支出の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		45,011,000	27,168,904	17,842,096	
経常収支差額		△ 57,443,000	103,513,386	△ 160,956,386	
特別収支	事業収入の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	345,200,000	△ 345,200,000
		施設設備補助金	0	345,200,000	△ 345,200,000
		特別収入計	0	345,200,000	△ 345,200,000
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業支出の活動部	資産処分差額	1,849,000	1,858,906	△ 9,906
		構築物処分差額	1,849,000	1,848,508	492
		図書処分差額	0	10,398	△ 10,398
		その他の特別支出	37,687,000	37,687,000	0
		賞与引当金特別繰入額	37,687,000	37,687,000	0
		特別支出計	39,536,000	39,545,906	△ 9,906
		特別収支差額	△ 39,536,000	305,654,094	△ 345,190,094
		〔予備費〕		(0)	
			47,000,000		47,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 143,979,000	409,167,480	△ 553,146,480	
基本金組入額合計		△ 1,767,151,000	△ 1,567,436,603	△ 199,714,397	
当年度収支差額		△ 1,911,130,000	△ 1,158,269,123	△ 752,860,877	
前年度繰越収支差額		△ 4,201,123,000	△ 4,201,123,256	256	
翌年度繰越収支差額		△ 6,112,253,000	△ 5,359,392,379	△ 752,860,621	
(参考)					
事業活動収入計		2,840,884,000	3,259,876,667	△ 418,992,667	
事業活動支出計		2,984,863,000	2,850,709,187	134,153,813	

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,767,693,000	1,760,548,800	7,144,200	
授業料収入	1,156,270,000	1,152,060,000	4,210,000	
入学金収入	100,030,000	99,400,000	630,000	
実験実習料収入	8,592,000	8,516,000	76,000	
振興費収入	9,505,000	9,465,000	40,000	
施設設備資金収入	137,996,000	138,778,000	△ 782,000	
教育充実費収入	350,865,000	345,540,000	5,325,000	
基本保育料収入	1,379,000	932,800	446,200	
特定保育料収入	1,356,000	882,000	474,000	
研究生収入	1,700,000	1,700,000	0	
履修費収入	0	3,275,000	△ 3,275,000	
手数料収入	55,586,000	49,111,912	6,474,088	
入学検定料収入	54,035,000	47,236,000	6,799,000	
試験料収入	811,000	943,000	△ 132,000	
証明手数料収入	589,000	575,600	13,400	
大学入試センター試験実施手数料収入	151,000	357,312	△ 206,312	
寄付金収入	178,787,000	182,430,000	△ 3,643,000	
特別寄付金収入	131,427,000	151,645,000	△ 20,218,000	
一般寄付金収入	47,360,000	30,785,000	16,575,000	
補助金収入	694,439,000	1,118,793,093	△ 424,354,093	
国庫補助金収入	195,879,000	234,696,777	△ 38,817,777	
県補助金収入	435,414,000	467,304,172	△ 31,890,172	
市補助金収入	0	345,200,000	△ 345,200,000	
施設型給付費収入	63,146,000	71,592,144	△ 8,446,144	
資産売却収入	0	700,000,000	△ 700,000,000	
有価証券売却収入	0	700,000,000	△ 700,000,000	
付随事業・収益事業収入	14,200,000	6,356,100	7,843,900	
補助活動事業収入	0	6,356,100	△ 6,356,100	
収益事業収入	14,200,000	0	14,200,000	
受取利息・配当金収入	30,811,000	27,168,904	3,642,096	
その他の受取利息・配当金収入	30,811,000	27,168,904	3,642,096	
雑収入	99,368,000	115,337,858	△ 15,969,858	
施設設備利用料収入	6,229,000	7,078,226	△ 849,226	
退職資金受入収入	88,632,000	101,283,737	△ 12,651,737	
その他雑収入	4,237,000	6,579,895	△ 2,342,895	
研究関連収入	270,000	396,000	△ 126,000	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	360,475,000	290,467,600	70,007,400	
授業料前受金収入	103,600,000	89,105,100	14,494,900	
入学金前受金収入	123,600,000	94,580,000	29,020,000	
施設設備資金前受金収入	73,550,000	35,620,000	37,930,000	
教育充実費前受金収入	59,725,000	57,502,500	2,222,500	
振興費前受金収入	0	6,735,000	△ 6,735,000	
その他の前受金収入	0	6,925,000	△ 6,925,000	
その他の収入	116,168,000	3,922,842,841	△ 3,806,674,841	
みなし退職引当特定資産取崩収入	0	708,102	△ 708,102	
減価償却引当特定資産取崩収入	0	823,620,000	△ 823,620,000	
記念事業特定資産取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000	
施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	40,000,000	△ 40,000,000	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	2,800,216,000	△ 2,800,216,000	
前期末未収入金収入	116,168,000	113,395,113	2,772,887	
長期貸付金回収収入	0	130,000	△ 130,000	
立替金回収収入	0	28,510,253	△ 28,510,253	
仮払金回収収入	0	66,263,373	△ 66,263,373	
資金収入調整勘定	△ 306,640,000	△ 706,437,492	399,797,492	
期末未収入金	△ 46,100,000	△ 445,897,442	399,797,442	
前期末前受金	△ 260,540,000	△ 260,540,050	50	
前年度繰越支払資金	1,649,381,000	1,649,380,099		
収入の部合計	4,660,268,000	9,115,999,715	△ 4,455,731,715	

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,753,509,000	1,657,282,471	96,226,529
教員人件費支出	1,309,036,000	1,235,739,572	73,296,428
職員人件費支出	354,441,000	318,659,162	35,781,838
役員報酬支出	1,400,000	1,600,000	△ 200,000
退職金支出	88,632,000	101,283,737	△ 12,651,737
教育研究経費支出	662,717,000	666,062,714	△ 3,345,714
消耗品費支出	84,695,000	90,632,958	△ 5,937,958
光熱水費支出	89,590,000	75,258,360	14,331,640
旅費交通費支出	26,824,000	16,685,544	10,138,456
奨学費支出	182,174,000	231,034,980	△ 48,860,980
報酬・委託・手数料支出	166,904,000	140,312,539	26,591,461
印刷製本費支出	5,508,000	2,974,480	2,533,520
新聞雑誌費支出	117,000	118,200	△ 1,200
会費・会議費支出	7,290,000	8,303,397	△ 1,013,397
通信費支出	10,203,000	7,978,602	2,224,398
修繕費支出	19,640,000	18,684,603	955,397
損害保険料支出	10,256,000	8,874,410	1,381,590
渉外費支出	1,214,000	826,334	387,666
車両光熱費支出	2,000,000	1,687,264	312,736
賃借料支出	16,573,000	15,931,194	641,806
補助活動事業支出	39,729,000	39,888,864	△ 159,864
スポーツ振興特別勘定支出	0	6,870,985	△ 6,870,985
管理経費支出	200,404,000	203,751,938	△ 3,347,938
消耗品費支出	12,250,000	17,507,740	△ 5,257,740
光熱水費支出	17,830,000	13,175,499	4,654,501
旅費交通費支出	7,845,000	7,121,568	723,432
公租保険料支出	6,206,000	6,700,632	△ 494,632
報酬・委託・手数料支出	81,006,000	73,312,743	7,693,257
広報費支出	36,926,000	50,501,220	△ 13,575,220
修繕費支出	2,359,000	2,436,543	△ 77,543
会費・会議費支出	6,879,000	7,225,753	△ 346,753
通信費支出	3,612,000	2,993,043	618,957
渉外費支出	12,938,000	6,873,231	6,064,769
印刷費支出	1,233,000	1,857,354	△ 624,354
賃借料支出	6,064,000	6,376,070	△ 312,070
車両光熱費支出	4,001,000	5,833,004	△ 1,832,004
補助活動事業支出	1,215,000	1,514,438	△ 299,438
雑費支出	40,000	323,100	△ 283,100
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,834,071,000	2,835,707,220	△ 1,636,220
土地支出	399,250,000	0	399,250,000
建物支出	13,855,000	10,838,220	3,016,780
構築物支出	20,000,000	24,653,000	△ 4,653,000
建設仮勘定支出	2,400,966,000	2,800,216,000	△ 399,250,000
設備関係支出	91,699,000	73,257,046	18,441,954
教育研究用機器備品支出	82,929,000	71,220,839	11,708,161
管理用機器備品支出	0	847,042	△ 847,042
図書支出	8,770,000	1,189,165	7,580,835
資産運用支出	1,500,000,000	2,236,000,000	△ 736,000,000
有価証券購入支出	0	736,000,000	△ 736,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	1,500,000,000	0
その他の支出	714,908,000	309,192,791	405,715,209
前期末未払金支払支出	239,492,000	146,936,379	92,555,621
預り金支払支出	434,036,000	46,484,689	387,551,311
研修旅行費預り金支払支出	26,280,000	0	26,280,000
前払金支払支出	15,100,000	21,180,658	△ 6,080,658
立替金支払支出	0	28,832,217	△ 28,832,217
仮払金支払支出	0	65,758,848	△ 65,758,848
〔予備費〕	(0)		
	47,000,000		47,000,000
資金支出調整勘定	△ 80,821,000	△ 207,984,944	127,163,944
期末未払金	△ 57,000,000	△ 188,579,107	131,579,107
前期末前払金	△ 23,821,000	△ 19,405,837	△ 4,415,163
翌年度繰越支払資金	△ 3,063,219,000	1,342,730,479	△ 4,405,949,479
支出の部合計	4,660,268,000	9,115,999,715	△ 4,455,731,715

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,760,548,800
	手数料収入	49,111,912
	特別寄付金収入	151,645,000
	一般寄付金収入	30,785,000
	経常費等補助金収入	773,593,093
	付随事業収入	6,356,100
	雑収入	115,337,858
	教育活動資金収入計	2,887,377,763
	支出	
	人件費支出	1,657,282,471
	教育研究経費支出	666,062,714
	管理経費支出	203,751,938
	教育活動資金支出計	2,527,097,123
施設整備等活動による資金収支	差引	360,280,640
	調整勘定等	127,856,885
	教育活動資金収支差額	488,137,525
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	345,200,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,800,216,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	823,620,000
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	40,000,000
	施設整備等活動資金収入計	4,009,036,000
	支出	
	施設関係支出	2,835,707,220
	設備関係支出	73,257,046
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,500,000,000
	施設整備等活動資金支出計	4,408,964,266
	差引	△ 399,928,266
	調整勘定等	△ 390,563,757
	施設整備等活動資金収支差額	△ 790,492,023
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 302,354,498
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	700,000,000
	みなし退職預り引当特定資産取崩収入	708,102
	記念事業特定資産取崩収入	50,000,000
	長期貸付金回収収入	130,000
	仮払金回収収入	66,263,373
	立替金回収収入	28,510,253
	小計	845,611,728
	受取利息・配当金収入	27,168,904
	その他の活動資金収入計	872,780,632
	支出	
	有価証券購入支出	736,000,000
	預り金支払支出	46,484,689
	仮払金支払支出	65,758,848
	立替金支払支出	28,832,217
	小計	877,075,754
	その他の活動資金支出計	877,075,754
	差引	△ 4,295,122
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 4,295,122
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 306,649,620
前年度繰越支払資金		1,649,380,099
翌年度繰越支払資金		1,342,730,479

(注記) 調整勘定の内訳

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	290,467,600	290,467,600		
前期末未収入金収入	113,395,113	113,395,113		
期末未収入金	△ 445,897,442	△ 100,697,442	△ 345,200,000	
前期末前受金	△ 260,540,050	△ 260,540,050		
収入計	△ 302,574,779	42,625,221	△ 345,200,000	0
前期末未払金支払支出	146,936,379	96,443,868	50,492,511	
前払金支払支出	21,180,658	21,180,658		
期末未払金	△ 188,579,107	△ 183,450,353	△ 5,128,754	
前期末前払金	△ 19,405,837	△ 19,405,837		
支出計	△ 39,867,907	△ 85,231,664	45,363,757	0
収入計－支出計	△ 262,706,872	127,856,885	△ 390,563,757	0

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 期末要支給額758,958,881円は、公益財団法人群馬県私学振興会よりの交付金およびみなし退職預り金の合計額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は純額で表示している。ただし、部門間の相殺は行っていない。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に37,687,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に299,479,233円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が32,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が37,719,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

7,748,569,939円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

1,758,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 152,357,484円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	大学・短期大学	幼稚園・中学校・ 高等学校	学校法人	合計
教育活動収入計	1,287,937,916	1,558,549,551	41,020,296	2,887,507,763
教育活動支出計	1,214,552,846	1,394,968,107	201,642,328	2,811,163,281
教育活動収支差額	73,385,070	163,581,444	△ 160,622,032	76,344,482
教育活動外収支差額	298,119	106,480	26,764,305	27,168,904
経常収支差額	73,683,189	163,687,924	△ 133,857,727	103,513,386
特別収支差額	△ 20,455,906	△ 15,737,000	341,847,000	305,654,094
基本金組入前当年度収支差額	53,227,283	147,950,924	207,989,273	409,167,480
基本金組入額合計	△ 4,913,740	△ 55,488,931	△ 1,507,033,932	△ 1,567,436,603
当年度収支差額	48,313,543	92,461,993	△ 1,299,044,659	△ 1,158,269,123

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学」「幼稚園・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「大学・短期大学」には、桐生大学、桐生大学短期大学部を含んでいる。「幼稚園・中学校・高等学校」には、桐生大学附属幼稚園、桐生大学附属中学校、桐生第一高等学校を含んでいる。

なお、令和8年4月1日から校名変更を実施し、桐生大学をぐんま未来大学、桐生大学短期大学部をぐんま未来大学短期大学部、桐生大学附属幼稚園をぐんま未来大学附属幼稚園、桐生大学附属中学校を桐生第一中学校とした。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

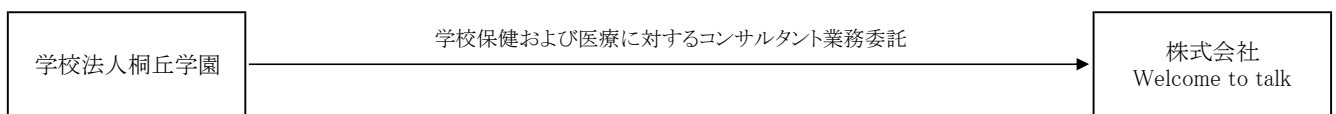
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 Welcome to talk	学校保健および医療に対するコンサルタント	1,850万円	—	—	兼任1人 代表取締役社長(理事長)	—	関係あり	—

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 Welcome to talk	学校保健および医療に対するコンサルタント業務の委託	330,000円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 Welcome to talk	東京都千代田区	1,850万円	学校保健および医療に対するコンサルタント	—	1名	オンライン健康相談サービス契約の締結	健康相談サービス料の支払	330,000	—	—	関係あり	—	—

(注1) 理事長 関崎 亮が議決権の88.8%を直接保有している。

(注2) 健康相談サービス料については、一般取引条件と同様に決定している。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表上額を超えるもの	675,000,000	686,460,801	11,460,801
(うち満期保有目的の債券)	(600,000,000)	(600,660,000)	660,000
時価が貸借対照表上額を超えないもの	119,600,000	119,322,000	△278,000
(うち満期保有目的の債券)	(119,600,000)	(119,322,000)	(△278,000)
合 計	794,600,000	805,782,801	11,182,801
(うち満期保有目的の債券)	(719,600,000)	(719,982,000)	382,000
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	794,600,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	719,600,000	719,982,000	382,000
株式	—	—	—
投資信託	75,000,000	85,800,801	10,800,801
その他	—	—	—
合計	794,600,000	805,782,801	11,182,801
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	794,600,000		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

補助活動事業収入

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	1,080,000	補助活動収入	173,395,788
教育経費支出	165,959,688		
計	167,039,688	計	173,395,788
純 額			6,356,100

補助活動事業支出

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	1,789,079	補助活動収入	6,532,455
教育経費支出	43,793,164		
管理経費支出	2,353,514		
計	47,935,757	計	6,532,455
純 額			△ 41,403,302

(3) 現金預金

現金預金には証券会社への預け金25,000,000円が含まれている。

固 定 資 産 明 細 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

学校法人 桐 丘 学 園

(単位 円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差引期末残高	摘 要
有形 固定 資産	土 地	1,866,933,537	0	0	1,866,933,537		1,866,933,537	
	建 物	8,717,465,059	10,838,220	0	8,728,303,279	5,236,342,983	3,491,960,296	
	構 築 物	899,243,072	54,549,000	39,845,802	913,946,270	782,933,015	131,013,255	
	教 育 研 究 用 品 機 器 備 品	1,984,518,398	71,220,839	41,923,901	2,013,815,336	1,466,404,678	547,410,658	
	管 理 用 機 器 備 品	247,496,734	847,042	5,176,919	243,166,857	202,445,865	40,720,992	
	図 書	430,420,773	1,189,165	10,398	431,599,540		431,599,540	
	車 両	53,482,972	0	0	53,482,972	37,711,721	15,771,251	
	建 設 仮 勘 定	35,396,000	2,800,216,000	29,896,000	2,805,716,000		2,805,716,000	増加：太田キャンパス新設
計		14,234,956,545	2,938,860,266	116,853,020	17,056,963,791	7,725,838,262	9,331,125,529	
特定 資産	みなし退職預り引当 特 定 資 産	25,832,598	0	708,102	25,124,496		25,124,496	
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	823,620,000	0	823,620,000	0		0	
	記 念 事 業 特 定 資 産	50,000,000	0	50,000,000	0		0	
	施 設 設 備 維 持 引 当 特 定 資 産	40,000,000	0	40,000,000	0		0	
	第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	3,000,000,000	1,500,000,000	2,800,216,000	1,699,784,000		1,699,784,000	増加：計画に伴う組入れ 減少：太田キャンパス新設
	第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	175,000,000	0	0	175,000,000		175,000,000	
	計	4,114,452,598	1,500,000,000	3,714,544,102	1,899,908,496		1,899,908,496	
そ の 他 の 固 定 資 産	電 話 加 入 権	3,184,873	0	0	3,184,873		3,184,873	
	施 設 利 用 権	23,885,800	0	0	23,885,800	22,731,677	1,154,123	
	有 価 証 券	758,600,000	736,000,000	1,400,000,000	94,600,000		94,600,000	増加：外国債券等購入 減少：償還および短期有価証券へ振替え
	出 資 金	350,000	0	0	350,000		350,000	
	長 期 貸 付 金	1,888,000	0	130,000	1,758,000	徴収不能引当金 (1,758,000)	0	
	長 期 前 払 金	4,705,430	4,974,240	1,893,576	7,786,094		7,786,094	
	収 益 事 業 元 入 金	362,048,080	0	0	362,048,080		362,048,080	
計		1,154,662,183	740,974,240	1,402,023,576	493,612,847	(1,758,000) 22,731,677	469,123,170	
合 計		19,504,071,326	5,179,834,506	5,233,420,698	19,450,485,134	(1,758,000) 7,748,569,939	11,700,157,195	

(該当なし)

借 入 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

学校法人 桐 丘 学 園

(単位 円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関						
	市中金融機関						
	その他						
	計						
短期借入金	公的金融機関						
	市中金融機関						
	その他						
	小 計						
	返済期限が1年以内の 長期借入金						
	計						
合 計							

基 本 金 明 細 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

学校法人 桐丘学園

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	14,262,027,218	14,064,024,377	198,002,841	
第2号基本金から振替	2,800,216,000	2,800,216,000	0	
当期組入対象額				
1. 建物	10,838,220	10,838,220		
過年度未組入に係る当期組入れ		1,422,425	△ 1,422,425	
2. 構築物	24,653,000	23,960,000	693,000	未払金
3. 教育研究用機器備品	71,220,839	66,885,089	4,335,750	未払金
過年度未組入に係る当期組入れ		39,757,536	△ 39,757,536	
4. 管理用機器備品	847,042	847,042		
過年度未組入に係る当期組入れ		3,362,100	△ 3,362,100	
5. 図書	1,189,165	1,089,161	100,004	未払金
過年度未組入に係る当期組入れ		281,600	△ 281,600	
6. 車両				
過年度未組入に係る当期組入れ		5,950,450	△ 5,950,450	
計	108,748,266	154,393,623	△ 45,645,357	
当期取崩対象額				
1. 構築物	△ 39,845,802	△ 39,845,802		
2. 教育研究用機器備品	△ 41,923,901	△ 41,923,901		
3. 管理用機器備品	△ 5,176,919	△ 5,176,919		
4. 図書	△ 10,398	△ 10,398		
計	△ 86,957,020	△ 86,957,020		
当期組入額	21,791,246	67,436,603	△ 45,645,357	
当期末残高	17,084,034,464	16,931,676,980	152,357,484	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	—	3,000,000,000	—	
第1号基本金へ振替	—	△ 2,800,216,000	—	
当期組入対象額				
太田キャンパス新設	—	1,500,000,000	—	
計	—	1,500,000,000	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当期組入額	—	1,500,000,000	—	
当期末残高	—	1,699,784,000	—	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	175,000,000	175,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	175,000,000	175,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	17,239,024,377	198,002,841	
当期組入額	—	1,567,436,603		
当期取崩額	—	0		
当期末残高	—	18,806,460,980	152,357,484	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位:円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	桐生大学再編に伴う校舎改修及び設備更新	1,699,784,000
計		1,699,784,000

(収益事業会計)

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

学校法人 桐丘学園 収益事業

(単位：円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	327,340,765	流動負債	5,683,910
現金預金	327,340,765	未払金	5,683,910
		負債 合計	5,683,910
		純資産の部	金 額
		元入金	362,048,080
		利益剰余金	△ 40,391,225
		繰越利益剰余金	△ 40,391,225
		純資産 合計	321,656,855
資産 合計	327,340,765	負債・純資産 合計	327,340,765

(注) 令和7年11月14日に太陽光発電設備等一式を売却している。

(収益事業会計)

損 益 計 算 書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

学校法人 桐丘学園 収益事業

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
売電収入	20,968,960	20,968,960
(2) 営業費用		
保険料	1,441,150	
通信費	101,368	
支払報酬手数料	927,091	
電気料金	148,563	
租税公課	6,469,765	
賃借料	136,389	
修繕費	25,300	
雑費	1,221	
減価償却費	4,535,563	13,786,410
営業利益		7,182,550
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息	365,333	365,333
経常利益		7,547,883
III. 特別損益		
(1) 特別損失		
固定資産売却損	47,939,108	47,939,108
学校会計繰入前損失		40,391,225
学校会計繰入金支出		0
税引前当期純損失		40,391,225
法人税、住民税及び事業税		0
当期純損失		40,391,225

(注) 太陽光発電設備等一式の売却に伴い固定資産売却損が発生し、当期純損失となったため、学校法人会計への繰入は行っていない。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	1,866,933,537
(1) 校地	19,283.90 m ² 428,949,439
(2) 運動場	50,619.40 m ² 1,065,110,253
(3) その他	19,849.17 m ² 372,873,845
2 建物	3,491,960,296
(1) 校舎	32,501.56 m ² 2,827,954,056
(2) 体育館	4,798.58 m ² 170,023,718
(3) その他	5,572.26 m ² 493,982,522
3 構築物	131,013,255
4 教育研究用機器備品	17,552 点 547,410,658
5 管理用機器備品	989 点 40,720,992
6 図書	83,434 冊 431,599,540
7 車両	15,771,251
8 建設仮勘定	2,805,716,000
(二) 運用財産	
1 現金預金	1,342,730,479
(1) 現金	3,729,424
(2) 普通預金	1,338,996,655
(3) 当座預金	4,400
2 積立金	1,899,908,496
(1) みなし退職預り引当特定資産	25,124,496
(2) 第2号基本金引当特定資産	1,699,784,000
(3) 第4号基本金引当特定資産	175,000,000
3 有価証券	794,600,000
(1) 債券	719,600,000
(2) 投資信託	75,000,000
4 未収入金	444,411,932
5 貯蔵品	1,667,732
6 短期貸付金	70,000
7 立替金	321,964
8 仮払金	976,730
9 前払金	18,099,994
10 電話加入権	3,184,873
11 施設利用権	1,154,123
12 出資金	350,000
13 長期貸付金	1,758,000
14 長期前払金	7,786,094
(三) 収益事業会計資産	327,340,765
1 流動資産	327,340,765
(1) 現金預金	327,340,765
① 現金	327,340,765
合 計	14,175,486,711
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期未払金	102,639,240
2 徴収不能引当金	1,758,000
(二) 流動負債	
1 未払金	238,213,421
2 前受金	290,467,600
3 預り金	92,424,474
4 賞与引当金	37,719,000
(三) 収益事業会計負債	5,587,600
1 流動負債	5,587,600
(1) 未払金	5,587,600
合 計	768,809,335